

海外経済情勢

概観

最近の欧米経済の動向をみると、米国経済は依然として拡大基調を維持しているが、上昇テンポはこのところさすがにスロー・ダウンしてきており、年後半の成長率は3.5～4%にとどまろうとの見方が有力となっている。一方欧州諸国では個人消費は増加傾向を続けているものの、ほとんどの国で生産が5月には再び減少を示すなど経済活動には今一つ力強さが欠けている。こうした情勢下、恒例のOECDの年央経済見通しにおいては、本年の成長率はほぼ前年並みの3.5%にとどまり、今後追加的景気刺激策が実施されなければ、来年上半年の成長率は3.25%へさらに鈍化し、失業者もOECD地域で50万人程度増加しようとの厳しい見方がなされている。

まず主要国の景気動向をみると、米国では第2四半期の実質成長率は7.4%の伸びを示したが、これは第1四半期が年初の悪天候、石炭ストの影響を受けて前期比ほぼ横ばいにとどまったことの反動による面が大きい。事実5、6月の経済指標をみると、鉱工業生産、小売売上げ、住宅着工件数等主要指標はほぼ軒並み減少ないし伸び率鈍化を示した。先行きについても、「年後半の成長率は3.5～4%程度」（シュルツ大統領経済諮問委員会委員長、クレプス商務長官）との見方が有力となってきている。一方欧州諸国については、西ド

イツでは4月に持直した生産、受注が5月には再びかなりの減少を示し、輸出も不振を続けるなど景気回復はこのところ足踏み状態に近い緩慢なものとなっている。また、フランス、英国等その他の欧州諸国でも、個人消費、輸出等はまずまずの伸びを示しているものの、生産は4月増加のあと5月には再びかなりの落込みを示すなど、景気回復の腰の弱さが目立っている。

次に雇用面をみると、米国ではこのところ就業者が顕著な増加を続け、失業率も6月にはほぼ3年半ぶりに6%を割るに至っており、特に成人男子については4%を下回る低水準となった。これに対して欧州諸国では失業者数は減少傾向にはあるものの、そのテンポは予想外に鈍く、失業者数、失業率とも高水準を続けている。

物価面については、西ドイツでは6月の生計費指数上昇率が69年3月(前年同月比+2.3%)以来の低水準(同+2.4%)を示すなど引続き鎮静傾向が続いている。これに対して米国では6月の消費者物価は前月比+1.0%とさらに騰勢を強め、卸売物価も工業製品が引続き根強い上昇を続けているのに加え、農産物価格も高い伸びを示したことから、5月並みの高い上昇率となった。またフランスでは、消費者物価が3月以降年率2けた前後の高騰をみせたうえ、卸売物価も5月には農産物、食料品価格の大幅上昇から前月比+3.5%の急騰を示し、英国、イタリアでも物価の騰勢鈍化傾向にやや変化がみられ始めている。

この間貿易収支動向をみると、米国の6月の貿

易収支は16億ドルの赤字と前月に比べ赤字幅が大幅に縮小した。これにつき政府では、「米国の貿易収支の改善が軌道に乗り始めた」（クレプス 商務長官）、「今後も改善傾向は持続するものと期待できよう」（ストラウス 通商交渉特別代表）との楽観的見解を示している。一方欧州諸国では、西ドイツが引続き大幅黒字を示し、フランスも2月以来5ヵ月連続の黒字を記録したが、英国では原材料に加え消費財の輸入増加から、6月も前月に続き赤字となった。この結果英国の本年上期の貿易収支は710百万ポンドの赤字と前年下期（99百万ポンドの黒字）に比べ様変りの悪化を示し、先行き警戒感が強まっている。なお、イタリアでは貿易収支が赤字幅縮小傾向にあるうえ、観光収入が好調を続け経常収支が黒字基調にあるところから、政府では6月20日にEC中期借款の第2回返済を実施したのに続き、7月3日には西独ブンデスバンクからの金担保借款の残額を期限前に完済する方針を明らかにした。

こうした情勢の下、各国の政策動向をみると、米国ではインフレ問題重視の見地から金融面からの抑制が続けられており、短期市場金利は前月に続き上昇した。ただ、前記のように景気上昇テンポが幾分鈍化してきていることから、連邦準備制度の抑制態度もフェデラル・ファンド・レートの引上げ幅を小幅に抑えるなど前月に比べかなり慎重になってきている。また英国では、先行き問題含みとなっている物価動向に対処し、物価の騰勢鈍化傾向を維持するため、政府は所得政策第3段階の期限切れ（7月末）を控えた7月21日に、年間所得上昇率のガイドラインを現行の10%から5%へ引下げることが主な内容とする第4段階の所得政策を発表、インフレ抑制に対する政府の強い姿

勢を示した。一方景気回復がはかばかしくなく、内外から景気刺激策の実施を求められていた西ドイツ政府は、7月央のボン首脳会議における公約もあって、7月28日所得税減税および財政支出拡大からなる合計122.5億マルク（明年7月の付加価値税率引上げ調整後、対GNP比0.9%）の景気刺激措置を79年に実施する方針を明らかにした。フランスでもボン会議の公約に従って、財政面からの拡大策を9月の補正予算に組み込む方針と伝えられる。

国際金融面についてみると、7月上・中旬にかけて為替市場は小康状態で推移していたが、ボン会議において具体的通貨安定対策が打出されなかったことに対する失望感が市場に広がったところへ、① OPEC 専門家委員会が原油価格をドル建てから主要通貨のバスケット建てに移行させるべきだと決定したとの報道が流れたこと、② ソロモン米財務次官がドル安定のための資本流出規制には賛成出来ない旨の発言を行ったこと、等から再びドルが軟化するに至った。特に円については、米国の貿易収支赤字がかなり縮小した中で、日本の対米黒字が依然10億ドルの巨額に達したことから、日本の国際収支黒字基調の根強さが改めて注目され、対ドル相場はほぼ連日既往最高値を更新した。この間、共同変動相場参加通貨国間においては、オランダ・ギルダー、ベルギー・フランが変動幅の下限近くに張り付き緊張が高まったことから、両国において公定歩合の引上げが実施された（各4.0→4.5%〈26日実施〉、5.5→6.0%〈27日実施〉）。また、カナダでも為替市場におけるカナダ・ドル売圧力回避の見地から公定歩合が引上げられた（26日実施8.5→9.0%）。

なお、ロンドン自由金市場の相場は、ドル相場

の軟化につれて下旬以降急騰し、7月28日には1トロイオンス当り201.30ドルと初めて200ドルの大台を突破した(既往最高値74年12月30日195.25ドル)。

アジア主要国の経済動向をみると、北東アジア諸国では輸出、内需とも好調を持続、景況は過熱気味となっている。一方、ASEAN諸国では外需が総じて伸び悩み、農業、鉱工業生産など国内面については明暗区々の動き。

まず対外面について、輸出動向をみると、北東アジア諸国では、米国向けの好調に加え、円高による相対的な価格競争力の強まりもあって、繊維、電気機器、時計、カメラ等を中心に引続き増勢を強めている(韓国・台湾・香港3か国輸出合計前年同期比、1～3月+21.6%、4～6月+28.0%)。これに対し、ASEAN諸国では、シンガポールが天然ゴム(仲継貿易品目)や船舶の不振にもかかわらず、石油製品や電気機器の持直しから前年同期比20%近い伸びを維持しているのが目立つ一方、タイ(昨年の穀物不作の影響、砂糖市況低迷)、マレーシア(木材需要減、すず供給力減)、インドネシア(原油需要減)では前年比1けた台の低い伸びにとどまっているほか、昨年10～12月に砂糖の船積み集中等から前年同期比30%を超える高い伸びを示したフィリピンでも、砂糖、銅などの落込みから更年後は増勢が大きく鈍化している。

次に輸入面をみると、北東アジア諸国では、輸出および内需の好調を映じて中間原材料、資本財のみならず消費財の輸入需要も高まっているうえ、当局が物価対策として輸入制限の緩和や一部供給不足品目の緊急輸入(韓国～セメント、食肉等)を実施していること、加えて主要輸入先であ

るわが国の円高から輸入価格が上昇していること等から、高い伸びを続けている(3か国輸入合計前年同期比、1～3月+22.9%、4～6月+23.4%)。またASEAN諸国では、輸出伸び悩みに対処して輸入抑制策をとっている国(タイ)もみられるものの、国内開発関連機材や自動車、電気機器等耐久消費財に対する需要が根強いうえ、北東アジア諸国と同様円高に伴う輸入価格上昇も加わって、総じて前年同期比2けた台の高い伸びを示している。

こうした状況から、貿易収支じりでは、台湾(黒字拡大)を除き、北東アジア、ASEAN各国とも総じて悪化傾向にあるが、国際的な金融緩和の状況下、有利な条件での外貨借入ないし外債発行を積極的に進めている国が多いことから、外貨準備はインドネシア(漸減)を除きほぼ横ばいに推移している。

国内面についてみると、北東アジア諸国では、輸出好調に加え、国内需要面でも民間設備投資、住宅建築、個人消費などが盛り上りをみせていることから、鉱工業生産は高い伸びを続けている。特に、韓国、台湾では、フル操業を映じた新規受注の一時停止(繊維)、深刻な品不足(セメント)などの事態が発生、景気はむしろ過熱気味となっている。これに対し、ASEAN諸国の鉱工業生産はマレーシア(すず、ボーキサイトの不振)、フィリピン(銅、木材加工等の落込み)、インドネシア(原油生産頭打ち、需要不振)では伸び悩みをみせている一方、タイ(公共事業の活況を映じた建設資材中心)、シンガポール(弱電、輸送機器の持直し)では再び増勢を強めるなど、やや区々の動きとなっている。また、農業面でも、マレーシアでは北部穀倉地帯の干ばつから本年も米の減収が見

込まれているものの、タイ(米、とうもろこし)、フィリピン(米、ココナッツ等)では春収穫の2期作が豊作であったと伝えられている。

この間、物価動向をみると、ASEAN 諸国では食料品価格の落ち着きや物価抑制策の奏効から、シンガポールを除き騰勢鈍化をみているが、北東アジア諸国ではいずれも騰勢が続いており、特に景気過熱気味の韓国、台湾では物価抑制が当面最大の課題の一つとなっている。このため、韓国では供給不足品目の緊急輸入、建築規制の強化(5、6月)、公定歩合引上げによる金融引締め強化(6月)等の措置、また台湾でも銀行の流動性準備率引上げ(7月)、物価抑制を主たるねらいとする台湾元の対米ドル・レート切上げ(7月)等の措置を講じている。

大洋州では、豪州で引続き経済面に明るさが加わっているのに対し、ニュージーランドでは依然低迷状態が持続、景況の差がかなり鮮明になりつつある。まず、対外面をみると、豪州では米国向け牛肉好伸等を主因に輸出がやや持直しているのに対し、ニュージーランドでは羊毛、木材等の不振を主因に輸出の停滞が続いている(前年同期比、豪州1～3月+1.3%、4～6月+5.6%、ニュージーランド1～3月+1.7%、4～5月-0.4%)。もっとも、両国とも経常収支では引続き赤字で、これを外資取入れによってようやくカバーするという状況にあり、豪州では国内産業保護をも兼ねて家電製品に関する関税引上げなどの輸入抑制策を新たに実施(7月)している。

国内面をみると、豪州では、昨年末から本年初にかけて生じた干ばつにより農家所得は前年度比6%の減少になったと推定されているが、鉱業を中心とする設備投資の増加などから鉱工業生産は

上向きつつある(前年同期比、1～3月-3.9%、4月+0.7%)。これに加え、CPIの落ち着き傾向持続(前年同期比、1～3月+8.2%、4～6月+7.9%)、小売販売高の回復傾向(季節調整済み前月比、4月+1.5%、5月+1.9%)のほか、失業率も漸減傾向を続けている(3月6.4%、6月5.8%)など、明るさが強まっている。これに対し、ニュージーランドでは、CPIの騰勢が幾分鈍化している(前年同月末比、3月末+14.6%、6月末+12.2%)ものの、干ばつ被害から農業が不芳、内需の低調から鉱工業生産も伸び悩み、失業者数も一段と増すう(1月末28.5千人、5月末37.8千人)している。

共産圏諸国の動向をみると、中国では工業生産が引続き順調な増加をみせ、農業面でも夏収作物の増産が伝えられている。すなわち、本年上期の工業生産は前年同期比+24.6%と好伸し、年間計画の50%以上を達成した(例年は48%程度)と発表されている。部門別では、石油(+11%)、石炭(+19%)、電力(+17%)の伸びが幾らか低いものの、粗鋼(+67%)、セメント(+33%)、化学肥料(+47%)、化学繊維(+100%)等では極めて高い伸びとなっている。また、こうした生産好調を映じて本年上期の国営工業企業のあげた利潤の国庫納付分も大幅な増加(前年同期比+65.3%)をみせ、この結果財政収入全体としても当初計画を大幅に上回ったと伝えられている。農業面では、4～5月央にかけて黄河、淮河流域に干ばつが発生したと伝えられたが、干ばつ対策強化等の効果もあって、年間食糧生産の約2割を占める夏収作物(冬小麦主体)は前年に比べ1割強(5百万トン)の増産と報じられている。また、対外面では、本年上期中、輸出は石油、石炭等を中心に前年同期

比+29%、輸入はプラント類、機械・計測器等の著伸から同+60%、貿易収支じりはわずかながら黒字となった旨発表されている。

一方、ソ連では、鉱工業生産が伸び悩んでいるほか、農業生産も前年を若干上回る程度にとどまろうとの見方がなされている。まず、鉱工業生産についてみると、電算機、自動制御機械、カラーテレビ等は好伸しているものの、石油、鉄鋼、セメント等基幹産業部門が不振のため、本年上期中では前年同期比+5.2%と、前年(同+5.7%)の伸びをさらに幾分下回っている。また、農業面では、春の播種面積は計画を達成、前年をわずかながら上回ったと発表されているが、5~6月の一部地域での豪雨禍もあって、西側では本年の穀物生産は不作であった前年を若干上回る程度にとど

まろうとの見方(7月、米国農務省)がなされている。こうした状況下、第11次5か年計画(1981~85年)の穀物生産目標(238~243百万トン、現行5か年計画では220百万トン)が早くも発表されるとともに、農民の生産意欲向上を図るための一連の農業振興策が打出されている。なお、貿易面では、本年1~3月の輸出は、石油の輸出余力の低下等から対西側諸国向けを中心に伸び悩み、全体では前年同期比+7.7%の小幅増加にとどまった。これに対し輸入は、対西側工業製品輸入の抑制にもかかわらず、食糧輸入増および東欧諸国からの機械輸入増などから前年同期比+10.0%と輸出の伸びを上回り、この結果、貿易収支じりは前年を上回る赤字となっている。

(昭和53年8月4日)